

同志社大学
2012年度 卒業論文

論題：公立中高一貫校の現状と課題

—公立中高一貫校生・公立3年制中学校生へのアンケート
調査を通して—

社会学部社会学科
学籍番号：19091072
氏名：田中 彩美
指導教員：立木 茂雄

(本文の総字数：23,167字)

要旨

論文タイトル：公立中高一貫校の現状と課題—公立中高一貫校生・公立3年制中学校生へのアンケート調査を通して

学籍番号：19091072

氏名：田中彩美

1999年、それまで一部の私立校が採用していた形態である中高一貫教育を、公立校でも行うようになった。その設立に際しては、様々な利点・問題点などが予想され、多くの議論がなされていた。にもかかわらず、設立から10年以上が経った現在に至るまで、公立中高一貫校に関する研究は十分には行われていない。

本稿では、公立中高一貫校生と3年制の公立中学校生のそれぞれに質問紙調査を行った。両者から得られた回答を比較することで、公立中高一貫校生の特徴を洗い出し、制度導入時に予想された利点や問題点、理念などがどのように表出しているのかを検証していった。その結果、公立中高一貫校の利点・理念は多くが実現されていることが明らかとなった。問題点に関しては、ある観点からはその存在が認められるが、実際に問題として存在する可能性は低いと考えられるなど、一定程度の見解が得られた。

キーワード：公立中高一貫校、ゆとり、確かな学力

目次

はじめに.....	1
1 中高一貫校について.....	1
1.1 中高一貫校の種類	
1.2 設立の流れ	
1.3 ゆとり教育について	
1.4 ゆとりから確かな学力へ	
2 2.1.5 中高一貫教育の利点・問題点	
2 公立中高一貫校への期待と懸念.....	4
2.1 中高一貫教育と教育達成	
2.2 公立中高一貫校の受験エリート校化について	
2.3 中高一貫教育による中だるみ現象	
2.4 公立中高一貫校の利点と問題点	
3 本研究の目的と意義.....	8
4 研究方法.....	8
4.1 対象	
4.2 調査方法・手続き	
5 結果.....	9
5.1 記述統計	
6 分析と考察.....	17
6.1 利点 a)高等学校入学者選抜の影響を受けずにゆとりのある安定的な 学校生活を送れることについて	
6.2 利点 b)6年間の計画的・継続的な教育指導が展開でき効果的な一貫し た教育が可能となることについて	
6.3 利点 c)6年間にわたり生徒を継続的に把握することにより生徒の個 性を伸ばしたり、優れた才能の発見がよりできることについて	
6.4 利点 d)中学1年生から高校3年生までの異年齢集団による活動が行 えることにより、社会性や豊かな人間性をより育成できることについ て	
6.5 問題点 a)制度の適切な運用が図られない場合には、受験競争の低年 齢化につながるおそれがあることについて	
6.6 問題点 b)受験勉強に偏した教育が行われる可能性があることについ て	
6.7 問題点 c)小学校の卒業段階での進路選択は困難なことについて	
6.8 問題点 d)心身発達の差異が大きい生徒を対象とするため、学校運営 に困難が生じる場合があることについて	

- 6.9 問題点 e)生徒集団が長期間同一メンバーで固定されることにより
学習環境になじめない生徒が生じるおそれがあることについて
- 6.10 公立中高一貫校の設立理念について
- 6.11 総括

おわりに.....	31
謝辞.....	31

参考文献・URL

はじめに

1999年に、公立の中高一貫校が設置されてから今年で14年目となった。制度の導入と同時に開校が相次ぎ、文部科学省のホームページによれば、2011年の時点で日本にある公立中高一貫校は179校であった。2012年度以降に開校予定の学校は13校である。しかし、設置から10数年の時間を経て、数が増えているにも関わらず、公立の中高一貫校に関する実証的な研究は十分にはなされていない。この制度の導入に際しては、中高一貫教育の持つ特徴から、さまざまな利点や問題点が予想されていた。にもかかわらず、研究の少なさによって、それらが実際にどのように存在しているのかということは明らかにされていない。また、多くの論争の中で設置されたにも関わらず、その理念の達成についても明確ではないのが現状である。以上のことを踏まえ、本研究では、制度導入時に指摘された公立中高一貫校の利点と問題点、及び理念が現在どのように表れているのか、というリサーチクエスチョンをたてた。そして、公立中高一貫校生と3年制の公立中学校生の両者にアンケート調査を行い、その比較によって得られる中高一貫校生の特徴をもとに分析を行っていく。

本稿では、1章において中高一貫校についての概要、2章では公立中高一貫校の利点・問題点に関するこれまでの研究をまとめていく。続いて3章では本研究の目的と意義について述べ、5章において研究方法、4章で結果を記載する。そして、6章で分析と考察という流れで論述を行っていく。

1 中高一貫校とは

1.1 中高一貫校の種類

中高一貫校には3種類が存在し、公立の中高一貫校においても、私立校と同様の区分がなされている。そのうちわけは、2011年度の時点で、中等教育学校28校、併設型69校、連携型82校である。文部科学省のホームページによると、中等教育学校とは同一の設置者が1つの学校として、6年間一体的に教育を行う形態である。次に併設型中高一貫校とは、同一の設置者が高校入試を行わずに、独立した中学校・高校を接続する形態である。中等教育学校にくらべるとゆるやかな接続だといえる。そして最後の連携型中高一貫校とは、異なる設置者による中学校・高校が教育課程や生徒交流などの連携を深め、6年間の継続的・計画的な教育を行う形態である。

1.2 設立の流れ

このように中学校と高等学校で一貫した教育を受けることができる中高一貫校という制度であるが、1998年6月に学校教育法等の一部を改正する法律が成立し、選択的導入が始まるまで、法制度上の中高一貫校というものは存在していなかった。しかし、私立校における中高連携の教育体制は、すでに一般的なものとなっていた。中高連携の体制を取る私立校に対して、公立校の大学進学実績での劣勢が表面化していた。生徒の私立校への流入や、それによる公私間での学力格差などが問題となっていたのである。そのような状況において、格差の是正や私立校への生徒の流入を防ぐ、いわゆる公立復権のために、公立校でも中高連携の体制を取るという改革がなされたのである。(腰越滋 2009)

1.3 ゆとり教育について

また、制度の導入には、当時推し進められていたゆとり教育も影響を与えていた。文部科学省が発表する学習指導要領や中央教育審議会の答申などによれば、ゆとり教育とは、受験戦争とも言えるような過度の受験競争や詰め込み型・画一式の教育方法を反省し、個人に即した教育や自ら考える力の育成を目的とする教育方針である。1977年の学習指導要領改訂の際に取り入れられ、人間性豊かな児童生徒を育てること、ゆとりのあるしかも充実した学校生活を送れるようにすること、国民として必要とされる基礎的・基本的な内容を重視するとともに児童生徒の個性や能力に応じた教育が行われるようにすること、を軸としてあげている。さらに1987年の臨時教育審議会最終答申では、1)個性重視、2)基礎・基本の重視、3)創造性・考える力・表現力の育成、4)選択の機会の拡大、5)教育環境の人間化、6)生涯学習体系への移行、7)国際化への対応、8)情報化への対応、という8つの基本原則が盛り込まれた。それを受けた1989年の学習指導要領改訂では、ペーパーテスト本位であったこれまでの学力を〈古い学力〉とし、自ら学び考える力である〈新しい学力〉、中央教育審議会第2次答申でいうところの〈生きる力〉の重視が取り入れられた。(文部科学省 2009)

このような理念を実現するため、1998年の中央教育審議会第二次答申では、今後の教育の在り方について以下のポイントを掲げていた。

- [1]今後の教育は、「ゆとり」の中で「生きる力」を育むことを目指し、個性尊重を基本的な考え方とする。
- [2]形式的な平等の重視から、個性の尊重へ転換
- [3]国際化、情報化、科学技術の発展、高齢化などの社会の変化に適切に対応し、個性的・創造的な人材の育成が不可欠。
- [4]同時に、思いやりや社会性、倫理観、正義感等の豊かな人間性や伝統・文化の尊重など、時代を超えて変わらない価値のあるもの(不易)を重視。
- [5]教育における子供たちの選択の機会や、学校・地方公共団体等の裁量の範囲の拡大が必要。(文部科学省 2009)

さらに、中央教育審議会第二次答申では、中高一貫教育の導入について以下のように述べている。

- [1]子供たちの個性を「ゆとり」ある教育の中で育むことを目指すとともに、学校制度の複線化構造を進める観点から、中高一貫校を選択的に導入。
- [2]中高一貫校では、例えば、体験学習、地域に関する学習、国際化や情報化に対応する教育、環境に関する学習、伝統文化等の継承のための教育、じっくり学びたい子供たちの希望に応える教育などを軸に据えた特色ある教育の展開を期待。(文部科学省 2009)

このような流れの中で、学校制度に多様性を持たせ、また生徒や親たちの選択肢の拡充が図られるようになった。その一手段として、これまで私立校でのみ行われてきた中高連携した教育を公立校にも取り入れることになったのである。

1.4 ゆとりから確かな学力へ

ところが、学力低下問題がゆとり教育によるものとして取り上げられるようになるにつれて、市民社会の教育へのニーズと、それに伴う文部科学省の政策はゆとり教育から確かな学力の形成へと転換されていく。2000年に中央教育審議会が発表した、「新しい時代における教養教育の在り方について」では、21世紀という新しい時代に求められる能力は教養であるとし、その概念を以下のように述べている。

- ア. まず、教養とは、基礎学力と知識、これらの基盤となる国語の力、社会規範意識と倫理性、感性と美意識、困難を乗り越えるための体力と精神力など、「知・徳・体」、「知・情・意」といった概念の構成要素やその総体ととらえることができる。
- イ. また、教養を社会とのかかわりの中で必要な資質ととらえることも可能である。具体的には、社会とのかかわりの中で自己を位置付ける力、個人としての座標軸（行動の基準とそれを支える価値観）、主体性のある人間として向上心や志を持って生きる力、社会全体の幸福を考え、その実現に向かって行動する事ができる力、他者の立場に立って考える事のできる想像力などととらえることができる。
- ウ. 国際化・情報化が進む世界で日本人として生きていくための基礎的な能力を、知識社会において必要とされる教養ととらえることもできる。具体的には、我が国が幾多の歳月を掛けてはぐくんできた独自の伝統や文化、歴史等に対する理解、異文化など自分とは異なるものを理解する資質・態度、情報通信技術を駆使し、あふれる情報の中から必要な物を取捨選択し活用する能力、世界の人々との確に意思の疎通を図るための外国語によるコミュニケーション能力などである。
- エ. これらを総合的に考えると、教養を、未知の事態や新しい状況に的確に対応していく基盤となる力ととらえることや、地球規模の視野で物事を考える力（空間的な広がり）・歴史的な視点で物事を考える力（時間的な広がり）・多元的な視点で物事を考える力（文化的な広がり）、すなわち構想力と総括する事もできよう。
- オ. さらに、こうした定義では表現し切れないが、教養を考える際に不可欠な要素として、品性、品格などといった言葉で表現される徳性を挙げることもできる。（文部科学省 2009）

このような教育方針の転換によって、ゆとりのある生活から教養を身につけることへと、重視されるポイントが変化した。中央教育審議会による教養の概念は、ゆとり教育において重視されていた生きる力なども含む様々なことが包括されている。また、情報化・グローバル化に対応できる人間を育てること、自ら考える力を身につけることなど、最終的な目標がそれまでと大きく異なるわけではないことが読み取れる。しかし、その手段としてゆとりを持って課外活動に力を注いでいくのか、基礎的な教養を重視するののかという点に違いが生じたのである。さらに、一般的に教養といえば学力・知識のことを意識する場合が多いだろう。そのため、中高一貫校の個人に即した教育や個性の伸長、6年間を通しての一貫した教育計画といった特徴が、受験競争を乗り切るための手段として捉えられる可能性が危惧された。また、中高一貫校の中には、地元でも進学実績の高い高等学校と提携する例も少なくなく、政府の方針転換によって、〈受験に強い確かな学力の獲得〉を目的としているという勘違いが起こる可能性も、大いに考えられたのである。こういった状況

の中で、ゆとりの中で生きる力をはぐくむことを目的に設置された公立中高一貫校が、どのような方向へ進んでいくのかが注目された。

1.5 中高一貫教育の利点・問題点

中高一貫教育の導入はゆとり教育の観点からさまざまな効果を期待されていた。しかしそれと同時に、当然のことではあるが、いくつかの懸念も指摘されていた。以下に、中央教育審議会第2次答申に挙げられている中高一貫教育の利点・問題点を記載する。

利点

- a) 高等学校入学者選抜の影響をうけずにゆとりある安定的な学校生活を送れること。
- b) 6年間の計画的・継続的な教育指導が展開でき効果的な一貫した教育が可能となること。
- c) 6年間にわたり生徒を継続的に把握することにより生徒の個性を伸張したり、優れた才能の発見がよりできること。
- d) 中学1年生から高校3年生までの異年齢集団による活動が行えることにより、社会性や豊かな人間性をより育成できること。

問題点

- a) 制度の適切な運用が図られない場合には、受験競争の低年齢化につながるおそれがあること。
- b) 受験勉強に偏した教育が行われる可能性があること。
- c) 小学校の卒業段階での進路選択は困難なこと。
- d) 心身発達の差異大きい生徒を対象とするため学校運営に困難が生じる場合があること。
- e) 生徒集団が長期間同一メンバーで固定されることにより学習環境になじめない生徒が生じるおそれがあること。(文部科学省 2009)

以上の記述からもわかるように、公立中高一貫校については様々な観点から多くの議論がなされていた。特に、公立中高一貫校の受験エリート校化に関する懸念は西丸良一(2008)や児島邦宏(2000)といった研究者が指摘している。なぜなら、ゆとり教育の基の中高一貫教育の理念は、従来の全員平等という発想から、生徒1人1人の個性に応じた内容に変えるべきだという主張に応じたものであり、競争や差別化といった発想を内包したものであると言えるからである。そして、公立中高一貫校の受験エリート校化によって、これまでは公私間の問題としてとらえられていた中高一貫・非中高一貫体制による教育達成への格差が、公立校の間でも発生することが危惧されていたのである。

2 公立中高一貫校への期待と懸念

2.1 中高一貫教育と教育達成

西丸(2008)は、中高一貫教育を経ることが教育達成に影響を及ぼす、つまり、中高一貫校という形態が大学受験において有利に働くことを、彼の研究において明らかにしている。西丸(2008)は、まず、階層再生産と強い関連がある教育達成への公私間の差による格差に

ついて、次のように述べている。教育達成を最も表す指標として、進学先の大学ランクを用い、大学ランクをより高いものにするための手段として、国・私立中学校の早期受験に着目した。調査対象者は関西圏 9 大学の社会学系・人間科学系に進学した、2004 年度大学 1 年次生(N=1,625)であり、2004 年 4 月と 7 月に質問紙による調査で行われた。より詳細な結果を得るため、分析にさいして、国・私立中学をさらに中高一貫と非中高一貫に区別した。そしてそれら 2 つの変数が持つ大学進学への直接的な影響を調べるため、教育達成に対する関連がすでに認められている、父学歴・高校ランク・中学成績の 3 項目を独立変数に加え、大学入試難易度を従属変数とした重回帰分析を行った。その結果、国・私立中学に進学していても、その学校が中高一貫校でなければ、大学入試難易度を上昇させる効果を持たないことが明らかとなった。中高一貫校の特徴として、西丸(2008)は高校受験を経由する必要がないため、独自のカリキュラム・学級編成が行える点にあると述べた。この独自のカリキュラムが大学受験に対して効果的であるために、中高一貫校は大学入試難易度をあげる効果を持つと主張したのである。

しかし当然のことながら、公立中高一貫校は受験エリート校となることを目的に設置されたわけではない。受験エリート校化を抑制し本来の目的を強調するため、中央教育審議会第 2 次答申では、次のような言葉でその設置目的を述べている。以下、その一部を掲載する。

- 1、 中高一貫教育の導入は、新しい学校種を設けるなど今後の中等教育全体の改革の端緒を切ることを踏まえ、「中高一貫教育研究会議」等において児童・生徒や保護者のニーズ、地域の実情に十分に配慮して実施されること。
- 2、 中高一貫教育の内容は、「ゆとり」のある学校生活の中で、児童・生徒の個性や創造性を大いに伸ばすという本旨にのっとり検討され、受験準備に偏したいわゆる「受験エリート校」化など、偏差値による学校間格差を助長することのないように十分配慮すること。
- 3、 中高一貫教育を行う学校では、入学者の選抜にあたって学力検査は行わないこととし、学校の個性や特色に応じて多様で柔軟な方法を適切に組み合わせて入学選抜方法を検討し、受験競争の低年齢化を招くことのないように十分配慮すること。(文部科学省 2009)

ここでは、これまで述べてきたゆとりを持った安定的な生活のほか、「地域の実情に十分に配慮」するよう求められている。つまり、公立中高一貫校には教育の地域間格差を是正する狙いも込められていた。というのも、これは現在にも言えることではあるが、私立校の多くは都市部近郊に集中しており、地方では選択しようにも公立校以外に家から通える学校がないという状況が形成されていたのだ。このような地域間格差をなくすために、公立中高一貫校が設立されたケースもあるのである。

2.2 公立中高一貫校の受験エリート校化について

公立中高一貫校の受験エリート校化について 1 つの見解を示したのが、井島秀樹(2005)である。井島(2005)は、公立中高一貫校に関する実証的な研究が少ないことを挙げ、公立中高一貫校の受験エリート校化について、文献・インターネットによる資料の収集、公立

中高一貫校に対するアンケート調査の実施によって検証を行った。アンケートの対象校は2004年度において開校している、公立の中等教育学校7校と併設型35校である。2004年9月から10月中旬にかけて調査を実施した。この結果から、入学者選抜として行われている適性検査は私学等のそれで行われる学力検査とは質が異なり、直接的には早期受験の促進につながらないこと、公立中高一貫校の特例を活用し必修教科を減じるのではなく、総授業時数を増やすことで選択教科の時間数を確保していること、体験学習・地域学習・国際教育に関する教育活動に積極的に取り組んでいる学校が多いこと、高等学校の内容を中学校時点で学習する先取り学習を実施し、余った時間を大学受験に対応した授業として使用していることなどが明らかとなった。しかし、特例の活用については、外進生への配慮や生徒の学力幅の広さから、思い切った活用はなされていないようであった。

これらのことから、井島(2005)は公立中高一貫校について「特色ある教育活動を展開しながらも学力や進学結果の向上を目指している」と述べている。また、調査からは高校の生徒数・教員数の減少等による高校規模の縮小、保護者・児童の選択肢を広げるという設置意図、学力検査を行わない入学者選抜、公立中高一貫校の特例の活用度の低さ、中高教員の教育観の違いの存在なども判明した。公立中高一貫校の受験エリート校化については、これらが抑制要因となり、実現される可能性は低いと述べられている。以上によって、井島は公立中高一貫校を「受験エリート校としてではなく進学結果と特色ある教育活動を両立することができる学校として定着する」と結論付けている。

公立中高一貫校に関する研究が数少ない中で、このような研究は大きな意義を持っている。しかし、井島(2005)の研究における調査は、教員や学校に対して行ったものである。生徒に関する質問に対しても、教員もしくは学校側が回答を行っている。これは、生徒の実情に迫った調査と言うには不十分なものであり、より実情に迫った研究が求められる。さらに、井島(2005)が示した見解は、公立中高一貫校について多くの利点・問題点が指摘されていたにもかかわらず、受験エリート校化についてのみである。政府の方針転換の真ただ中におかれながら、公立中高一貫校がどのように活動していくのかを知るためには、指摘された利点・問題点のそれぞれについて見ていく必要があるだろう。

2.3 中高一貫教育による中だるみ現象

井島(2005)とは別の観点から、公立中高一貫校の利点・問題点について実証的な研究を行い、一定の見解を示したのが岡島卓也(2009)である。岡島(2009)は公立中高一貫校のメリットである高校受験の必要がないこと、6年間を通しての学習計画が、なかだるみ現象を引き起こすデメリットとなる可能性について言及し、調査を実施した。中だるみ現象とは、中高一貫教育において、中学校から高校への接続年次付近に生じる、学習意欲の落ち込みのことである。岡島(2009)は併設型中高一貫校1校の高校1年生に対して質問紙調査を行った。対象者には内進生、外進生のいずれもが含まれる。調査は2008年の3月と7月に実施され、学習に対する姿勢、将来優先か現在優先かという時間選好の意識、学習時間、興味に対する意識、学校生活以外の諸活動についての問いが用いられた。そしてそれぞれの結果を比較し、時期による生徒の意識の違いと内進生・外進生の意識の違いを明らかにすることで、中だるみ現象の有無を検証した。その結果、内進生の学習意欲が高校入学後に大きく減退する、という様相は見られなかった。また、外進生よりも積極的に学校外の活動に参加するなど、高校入学後も継続してゆとりをもった生活を送っていることがわかつ

た。これらのことから、公立中高一貫校という形態は中だるみ現象を引き起こしておらず、6年一貫教育や高校受験からの解放といった特徴は、生徒の学校生活へ良い影響を与える利点として存在している可能性が確認された。

2.4 公立中高一貫校の利点と問題点

さらに、岡島(2009)と同様に生徒に対する調査を行い、公立中高一貫校の利点・問題点についてより幅広く検証を行ったのが西島央(2011)である。西島(2011)は、東京都内の公立中高一貫校生に対して行ったアンケートの結果と都内の3年制の中学校で行ったアンケートの結果を比較した。そして、それによって公立中高一貫校生の学校生活に関する意識や行動特性を明らかにしようとした。公立中高一貫校生に対する調査は2009年11月に、当時中学2年生だった生徒に対して行われた。比較対象である都内の3年制中学校に通う生徒のデータは、2004年度に23区内の3年制の公立中学校に通う中学2年生に対して行われたものが用いられた。調査は、1)学校選択の背景、2)学校生活の諸場面への関わり方、3)学校に対する評価、4)学習の様子、5)ゆとりある安定的な学校生活の実現、6)異年齢集団による活動を通じた社会性・人間性の育成と、大きくわけて6つのカテゴリに関して行われた。

まず、1)学校選択の背景についてであるが、公立中高一貫校の選択理由として、「6年一貫教育」と回答した人が最も多かった。私立校では「進学実績」を理由に挙げるものが多く、公立中高一貫校入学者が私立校受験者層とは異なることが明らかとなった。西島(2011)はこれについて、「現行の主流の教育制度に対する不信感に基づく学校選択になっているのではないだろうか」と見解を述べている。

次に2)学校生活の諸場面への関わり方については、授業や学校行事にどれだけ積極的に参加しているかを尋ねていた。その結果、公立中高一貫校生と3年制の中学校生ではそれらへの関わり方に違いがあることが確認された。このことから、創設から間もない公立の中高一貫校においても、独自の学校文化が形成されていることがうかがえた。

3)学校に対する評価では、学校に対する誇りや学校生活の満足度を尋ねている。この項目では、中高一貫校と3年制の中学校の間で大きな差がうまれている。中高一貫校は3年生に比べ、誇りを持っている割合が高く、また学校満足度も総じて高くなっていた。

4)学習の様子については、授業への参加の仕方や家庭での学習方法などを質問することによって調査をしている。その結果、中高一貫校生は3年制中学校生に比べて日常的な学習習慣が身につけていることが判明した。西島(2011)は、学力の面においては中高一貫校にも私立校と似通った高い同質性が存在する可能性を指摘している。

次に5)ゆとりある安定的な学校生活であるが、現在志向か未来志向かを図る質問や課外活動への関わり方などの質問によって、意識・行動の両面からゆとりある生活の実現度合を検証している。意識面から見たゆとりについては、この調査結果においては、中高一貫校と3年制の中学校に大きな差は見られなかった。一方で、行動面から見たゆとりについては、中高一貫校生の方が、3年制中学校生に比べてはっきりと表れていた。中高一貫校生は勉強や興味関心、趣味にたいしてしっかりと取り組むことができる、ゆとりある学校生活を送っていることが明らかになった。

最後は6)異年齢集団による活動を通じた社会性、人間性の育成についてである。ここでは、進路意識や親しい高校生の先輩の人数を尋ねているが、調査の都合上3年制の中学校

生との比較は行われていなかった。このカテゴリーで明らかにされたことは、親しい先輩の人数が多いほど、そして特に進路について話をする先輩の人数が多いほど、自らの進路を決定している割合が高くなっている、ということである。西島(2011)はこれをうけて、中高一貫校が、「異年齢集団との活動を通して社会性や人間性の育成」をある程度果たしている可能性がある」と述べている。以上のことから、公立中高一貫校には独自の特徴が存在しており、そこに通う生徒はゆとりある学校生活を送っていると結論付けられている。

しかし、西島(2011)の研究で用いられた比較対象群は、中高一貫校生に対して行った調査の5年前に実施されたものである。実施時期にずれがあること、用いた質問紙が異なることなど、比較の妥当性に対していくつかの疑問が残る。実際に、カテゴリーによっては、3年制の中学校生のデータが存在せず、両者の比較ができていないものもあった。さらに、この調査は東京都内の中学校生のデータに限られており、汎用性に欠けることもあげておかなければならない。

3 研究の目的と意義

これまで述べてきたように、公立中高一貫校については研究数が少なく、しっかりと理解するための資料が不足しているというのが現状である。腰越(2009)や坂野慎二(2010)らはアンケートやインタビューといった調査を行っておらず、どれだけ現状に即しているのかが定かではない。油布佐和子・六島優子(2006)や井島(2005)らは、質問紙調査を行ってはいないものの、対象者を生徒としておらず、生徒の感情と乖離している可能性が否めない。また、岡島(2009)は生徒を対象として質問紙調査を行っているが、それによって得られた知見は、中だるみという一つの事項に関してのみである。西島(2011)は生徒に対して質問紙調査を行い、かつ、中高一貫校の特徴を俯瞰的に検証していたが、比較対象群の設定や汎用性に関して、物足りなさが残る。

本研究は、これらの問題点を解消し、公立中高一貫校に対する理解を深めるための一助となることを目的とする。具体的な改善点として、1)生徒を対象とした質問紙調査を行うこと、2)比較対象群には、中高一貫校生にしたものと同じ質問紙を用いて同じ時期に調査を行うこと、3)調査対象地域を関西に設定し、汎用性を高めること、などがあげられる。

この目的を達成することによって、以下のような意義があると考えられる。まず、生徒や保護者が学校を選択する際に、公立中高一貫校に関する理解を深める有益な資料となりうるだろう。また、公立中高一貫校が現在抱える利点・問題点を明確にすることで、彼らのよりよい学校づくりへの一助となりうるだろう。さらに、その他の形態の中学校にとっても、公立中高一貫校との差異が明確になるため、今後の学校運営の一つの参考としていただけるのではないだろうか。

4 研究方法

4.1 対象

調査対象者は、公立中高一貫校である A 中学校と、3年制の公立中学校である B 中学校に通う、中学2年生である。2年生を調査対象に設定した理由は、1年生にくらべて中学校生活に慣れが生じていること、3年生では3年制の中学校に通う生徒の多くに対して、高

校受験というバイアスがかかることなどが挙げられる。

4.2 調査方法・手続き

本調査では、質問紙を用いた調査を行った。調査時期は、2012年10月初旬である。質問紙を各校へ持参し、ホームルーム等の授業時間内に各クラスで実施していただいた。実施後、各校へ受け取りに伺った。

A 中学校では120部を配布し117名から、B 中学校では265部を配布し242名から回答を得た。回収率は93.2%、回答の有効率は98.9%である。

5 結果

5.1 記述統計

調査の結果は以下のとおりである。質問ごとに度数分布を掲載する。表1は通っている学校の種類についての質問に対する回答の度数分布である。公立の年制中学校に通学している回答者が242名で67.4%、公立中高一貫校に通学している回答者が117名で32.6%であった。

表1 通っている学校の種類

	度数	パーセント
公立の3年制中学校	242	67.4
公立中高一貫校	117	32.6
合計	359	100.0

表2は中高一貫校の選択理由の度数分布である。この問いに関しては、中高一貫校に通っている生徒のみに質問を行った。選択理由は家族の勧めが29名(24.8%)と最も多く、続いて六年一貫教育と校風・イメージがそれぞれ28名(23.9%)、施設・設備が16名(13.7%)、学習内容・計画が11名(9.4%)、進学実績が4名(3.4%)であった。無回答者は1名で、0.9%であった。システム欠損値242名は3年制の中学校に通う生徒である。

表2 中高一貫校の選択理由

		度数	有効パーセント
有効	進学実績	4	3.4
	校風・イメージ	28	23.9
	学習内容・計画	11	9.4
	施設・設備	16	13.7
	六年一貫教育	28	23.9
	家族の勧め	29	24.8
	無回答	1	.9
	合計	117	100.0
欠損値	システム欠損値	242	
合計		359	

表3は性別の度数分布である。女性が184名で51.3%、男性173名で48.2%であった。

また、性別不明は2名で0.6%であった。

表3 性別

		度数	パーセント
有効	女	184	51.3
	男	173	48.2
欠損値	性別不明	2	.6
合計		359	100.0

表4は年齢の度数分布である。13歳が132名(36.8%)、14歳が220名(61.3%)であった。また、性別不明は7名(1.9%)であった。

表4 年齢

	度数	パーセント
13	132	36.8
14	220	61.3
年齢不明	7	1.9
合計	359	100.0

表5は1週間の通塾回数の度数分布である。0回のものが209名(58.2%)、1回のものが36名(10.0%)、2回のものが59名(16.4%)、3回以上のものが51名(14.2%)であった。欠損値の4名(1.1%)は無回答のものである。

表5 1週間の通塾回数

		度数	パーセント
有効	0回	209	58.2
	1回	36	10.0
	2回	59	16.4
	3回以上	51	14.2
	合計	355	98.9
欠損値	99	4	1.1
合計		359	100.0

表6は家庭での学習時間の度数分布である。2時間以上が65名(18.1%)、1時間が116名(32.3%)、30分が84名(23.5%)、15分以下が93名(25.9%)であった。欠損値1名(0.3%)については、複数回答のため調査対象から除外した。

表6 家庭での学習時間

		度数	パーセント
有効	2時間以上	65	18.1
	1時間	116	32.3
	30分	84	23.4
	15分以下	93	25.9
	合計	358	99.7
欠損値	7	1	.3
合計		359	100.0

表 7 は部活動への取り組み方の度数分布である。力を入れているものは 181 名(50.4%)、まあ力を入れているものは 106 名(29.5%)、あまり力を入れていないものは 16 名(4.5%)、力を入れていないものは 46 名(13.2%)であった。欠損値のうち 1 名(0.3%)は複数回答者であり、9 名(2.5%)は無回答者である。

表 7 部活動への取り組み方

		度数	パーセント
有効	力を入れている	181	50.4
	まあ力を入れている	106	29.5
	あまり力を入れていない	16	4.5
	力を入れていない	46	12.8
	合計	349	97.2
欠損値	5	1	.3
	9	9	2.5
	合計	10	2.8
合計		359	100.0

表 8 はならいごとへの取り組み方の度数分布である。力を入れているものは 83 名(23.1%)、まあ力を入れているものは 120 名(33.4%)、あまり力を入れていないものは 37 名(10.3%)、力を入れていないものは 96 名(26.7%)であった。欠損値 23 名(6.4%)は無回答者である。

表 8 ならいごとへの取り組み方

		度数	パーセント
有効	力を入れている	83	23.1
	まあ力を入れている	120	33.4
	あまり力を入れていない	37	10.3
	力を入れていない	96	26.7
	合計	336	93.6
欠損値	9	23	6.4
合計		359	100.0

表 9 は時間選好の意識を尋ねた問いに対する回答の度数分布である。1)将来のためには、今やりたいことを我慢できる、2) 将来のことよりも、今が楽しければよい、という相反する考え方を提示し、自らの考えにあてはまるものを選択してもらった。1)にあてはまると回答したものは 48 名(13.4%)、どちらかといえばあてはまると回答したものは 113 名(32.2%)であった。一方、2)にあてはまるものは 43 名(12.0%)、まああてはまるものは 147 名(40.9%)であった。欠損値のうち 1 名(0.3%)は複数回答者、7 名(1.9%)は無回答者である。

表 9 将来志向か現在志向か

		度数	パーセント
有効	1にあてはまる	48	13.4
	どちらかといえば1にあてはまる	113	31.5
	どちらかといえば2にあてはまる	147	40.9
	2にあてはまる	43	12.0
	合計	351	97.8
欠損値	5	1	.3
	9	7	1.9
	合計	8	2.2
合計		359	100.0

表 10 は学習における問題の難易度についての問いに対する回答の度数分布である。学習方法について、1)難しい問題をじっくりと解く、2)やさしい問題を数多く解く、という相反する姿勢を提示し、自らにあてはまるものを選択してもらった。1 にあてはまるものは 45 名(12.5%)、どちらかといえばあてはまるものは 140 名(39.0%)であった。一方、2 にあてはまるものは 43 名(12.0%)、どちらかといえばあてはまるものは 107 名(29.8%)であった。欠損値 24 名(6.7%)は無回答者である。

表 10 学習方法・問題の難易度

		度数	パーセント
有効	1にあてはまる	45	12.5
	どちらかといえば1にあてはまる	140	39.0
	どちらかといえば2にあてはまる	107	29.8
	2にあてはまる	43	12.0
	合計	335	93.3
欠損値	9	24	6.7
合計		359	100.0

表 11 は学習において、力を入れて勉強する科目の度数分布である。学習方法について、1)苦手科目を中心に勉強する、2)得意科目を中心に勉強する、という相反する姿勢を提示し、自らにあてはまるものを選択してもらった。1)にあてはまるものは 97 名(27.0%)、どちらかといえばあてはまるものは 141 名(39.3%)であった。一方、2)にあてはまるものは 35 名(9.7%)であり、どちらかといえばあてはまるものは 66 名(18.4%)であった。欠損値 20 名(5.6%)は無回答者である。

表 11 力を入れて勉強する科目

		度数	パーセント
有効	1にあてはまる	97	27.0
	どちらかといえば1にあてはまる	141	39.3
	どちらかといえば2にあてはまる	66	18.4
	2にあてはまる	35	9.7
	合計	339	94.4
欠損値	9	20	5.6
合計		359	100.0

表 12 は学習手段の度数分布である。学習方法について、1)できるだけ考えようとする、2)できるだけ暗記しようとする、という相反する姿勢を提示し、自らにあてはまるものを選択してもらった。1)にあてはまるものは 68 名(18.9%)、どちらかといえば1にあてはまるものは 113 名(31.5%)であった。一方、2)にあてはまるものは 51 名(14.2%)、どちらかといえばあてはまるものは 106 名(14.2%)であった。欠損値 21 名(5.8%)は、無回答者である。

表 12 学習手段

		度数	パーセント
有効	1にあてはまる	68	18.9
	どちらかといえば1にあてはまる	113	31.5
	どちらかといえば2にあてはまる	106	29.5
	2にあてはまる	51	14.2
	合計	338	94.2
欠損値	9	21	5.8
合計		359	100.0

表 13 は授業に対する満足度の度数分布である。授業に満足していると回答したものは 88 名(24.5%)、まあ満足していると回答したものは 217 名(60.4%)、やや不満としたものは 40 名(11.1%)、不満としたものは 10 名(2.8%)であった。欠損値 4 名(1.1%)は無回答者である。

表 13 授業に対する満足度

		度数	パーセント
有効	満足している	88	24.5
	まあ満足している	217	60.4
	やや不満	40	11.1
	不満	10	2.8
	合計	355	98.9
欠損値	9	4	1.1
合計		359	100.0

表 14 は友人関係について、満足しているものは 188 名(52.4%)、まあ満足しているものは 142 名(39.6%)、やや不満なものは 21 名(5.8%)、不満なものは 2 名(0.6%)であった。欠損値 6 名(1.7%)は無回答者である。

表 14 友人関係に対する満足度

		度数	パーセント
有効	満足している	188	52.4
	まあ満足している	142	39.6
	やや不満	21	5.8
	不満	2	.6
	合計	353	98.3
欠損値	9	6	1.7
合計		359	100.0

表 15 は学校生活全般に対する満足度の度数分布である。学校生活全般に対して、満足しているものは 115 名(32.0%)、まあ満足しているものは 197 名(54.9%)、やや不満なものは 38 名(10.6%)、不満なものは 4 名(1.1%)であった。欠損値 5 名(1.4%)は無回答者である。

表 15 学校生活全般に対する満足度

		度数	パーセント
有効	満足している	115	32.0
	まあ満足している	197	54.9
	やや不満	38	10.6
	不満	4	1.1
	合計	354	98.6
欠損値	9	5	1.4
合計		359	100.0

表 16 は学校への誇りを持っているか、という問いに対する回答の度数分布である。自分の通う学校の生徒であることに対して誇りを持っているという考えにあてはまるものは 111 名(30.9%)、まああてはまるものは 172 名(47.9%)、あまりあてはまらないものは 50 名(13.9%)、あてはまらないものは 16 名(4.5%)であった。欠損値 10 名(2.8%)は無回答者である。

表 16 学校への誇り

		度数	パーセント
有効	あてはまる	111	30.9
	まああてはまる	172	47.9
	あまりあてはまらない	50	13.9
	あてはまらない	16	4.5
	合計	349	97.2
欠損値	9	10	2.8
合計		359	100.0

表 17 は部活について話をする高校生の先輩の人数の度数分布である。0 人と回答したものが 171 名(47.6%)、1~3 人と回答したものが 132 名(36.8%)、4 人以上と回答したものが 24 名(6.7%)であった。欠損値 32 名(8.9%)は無回答者である。

表 17 部活について話をする高校生の先輩の人数

		度数	パーセント
有効	0人	171	47.6
	1~3人	132	36.8
	4人以上	24	6.7
	合計	327	91.1
欠損値	999	32	8.9
合計		359	100.0

表 18 は友人関係について話をする高校生の先輩の人数の度数分布である。0 人と回答し

たものが 234 名(65.2%)、1~3 名と回答したものが 84 名(23.4%)、4 人以上と回答したものが 10 名(2.8%)であった。欠損値 31 名(8.6%)は無回答者である。

表 18 友人関係について話をする高校生の先輩の人数

		度数	パーセント
有効	0人	234	65.2
	1~3人	84	23.4
	4人以上	10	2.8
	合計	328	91.4
欠損値	999.00	31	8.6
合計		359	100.0

表 19 は進路や将来について話をする高校生の先輩の人数の度数分布である。0 人と回答したものが 247 名(68.8%)、1~3 人と回答したものが 75 名(20.9%)、4 人以上と回答したものが 7 名(1.9%)であった。欠損値 30 名(8.4%)は無回答者である。

表 19 進路や将来について話をする高校生の先輩の人数

		度数	パーセント
有効	0人	247	68.8
	1~3人	75	20.9
	4人以上	7	1.9
	合計	329	91.6
欠損値	999.00	30	8.4
合計		359	100.0

表 20 は中学卒業後の進路についてどれくらい決まっているのか、という問いに対する回答の度数分布である。中学卒業後の進路について決まっていると回答した者は 93 名(25.9%)、なんとなく決まっている者は 139 名(38.7%)であった。一方、決まっていない者は 36 名(10.0%)、あまり決まっていない者は 87 名(24.2%)であった。欠損値 4 名(1.1%)は無回答者である。

表 20 中学卒業後の進路について

		度数	パーセント
有効	決まっている	93	25.9
	なんとなく決まっている	139	38.7
	あまり決まっていない	87	24.2
	決まっていない	36	10.0
	合計	355	98.9
欠損値	9	4	1.1
合計		359	100.0

表 21 は中学卒業後に希望する進路の度数分布である。公立高校進学希望者が 251 名(69.9%)と 7 割近くを占めた。次いで私立高校進学希望が 25 名(7.0%)であり、専門学校進学希望が 11 名(3.1%)、就職希望が 1 名(0.3%)、その他が 2 名(0.6%)であった。欠損値のう

ち、8名(2.2%)は複数回答者であり、61名(17.0%)は中学卒業後の進路について決まっていない、あるいはあまり決まっていないと回答した者である。

表 21 中学卒業後に希望する進路

		度数	パーセント
有効	公立高校進学	251	69.9
	私立高校進学	25	7.0
	専門学校進学	11	3.1
	就職	1	.3
	その他	2	.6
	合計	290	80.8
欠損値	6	8	2.2
	システム欠損値	61	17.0
	合計	69	19.2
合計		359	100.0

表 22 はそれ以降に希望する進路の度数分布である。大学進学希望者が 217 名(60.4%)、就職希望が 33 名(9.2%)、専門学校進学希望が 21 名(5.8%)、その他が 13 名(3.6%)であった。欠損値のうち 5 名(1.4%)は複数回答者であり、15 名(4.2%)は中学卒業後に希望する進路には回答していたが、それ以降に希望する進路に対しては無回答だった者である。残りの 55 名(15.3%)は中学卒業後の進路について決まっていない、あるいはあまり決まっていないと回答した者である。

表 22 それ以降に希望する進路

		度数	パーセント
有効	大学進学	217	60.4
	就職	33	9.2
	専門学校進学	21	5.8
	その他	13	3.6
	合計	284	79.1
欠損値	5	5	1.4
	9	15	4.2
	システム欠損値	55	15.3
	合計	75	20.9
合計		359	100.0

表 23 はそれ以降に希望する進路で、就職と回答した生徒の具体的な希望職種の度数分布である。サッカー選手が 2 名であり、アルバイト、イラストレーター、コンビニエンスストア、とくになし、音楽に関する仕事、公務員、公務員試験、工場・ホテル・てっとう、自分の店、女優とかのメイクをするメイクアップアーティスト、噺家・落語家、野球選手がそれぞれ 1 名であった。空欄の 345 名は、就職以外を希望進路とした者である。

表 23 「それ以降に希望する進路」で就職と回答した生徒の具体的な希望職種

	度数	パーセント
アルバイト	1	.3
イラストレーター	1	.3
コンビニエンスストア	1	.3
サッカー選手	2	.6
とくになし	1	.3
音楽に関する仕事	1	.3
公務員	1	.3
公務員試験	1	.3
工場、ホテル・てっとう	1	.3
自分の店	1	.3
女優とかのメイクをする メイクアップアーティスト	1	.3
噺家、落語家	1	.3
野球選手	1	.3
合計	359	100.0

6 分析と結果

6.1 利点 a) 高等学校入学者選抜の影響を受けずにゆとりのある安定的な学校生活を送れることについて

まず、ゆとりある安定的な生活についてであるが、ここではゆとりを精神的ゆとりと時間的ゆとりの2つの側面から考える。時間的ゆとりについては、中学生の学校以外の所属場所として一般的なものである、学習塾への通塾回数を参考にす。受験勉強対策などのため、学習塾に時間をさかなければならず、趣味や部活動に打ち込めない学生も多いのではないだろうか。

表 24 は、通っている学校の種類と1週間の通塾回数をクロス集計分析した結果であり、図 1 はその結果をグラフ化したものである。カイ二乗値は 38.435、自由度が 3、有意確率が .01 以下であるため、1%水準で有意な結果である。これを見ると、3年制の中学校生は、塾に通っている生徒が 49.0%と約半数を占める。その中でも、週に1回のものは 7.5%と少なく、多くが週に2~3回は学習塾に通っている。一方で、公立中高一貫校生は塾に通っているものが 25%ほどとたいへん少なく、通塾している者の中でもほとんどが週に1回程度であった。このことから、中高一貫校生は学習塾に拘束される時間が少なく、3年制の中学校に比べて時間的ゆとりのある生活を送っているといえるだろう。

表 24 通っている学校の種類と通塾回数/週のクロス表

		通塾回数/週				合計
		0回	1回	2回	3回以上	
通っている 学校の種類	三年制の中学校	122	18	52	47	239
	中高一貫校の中学校	87	18	7	4	116
合計		209	36	59	51	355
		58.9%	10.1%	16.6%	14.4%	100.0%

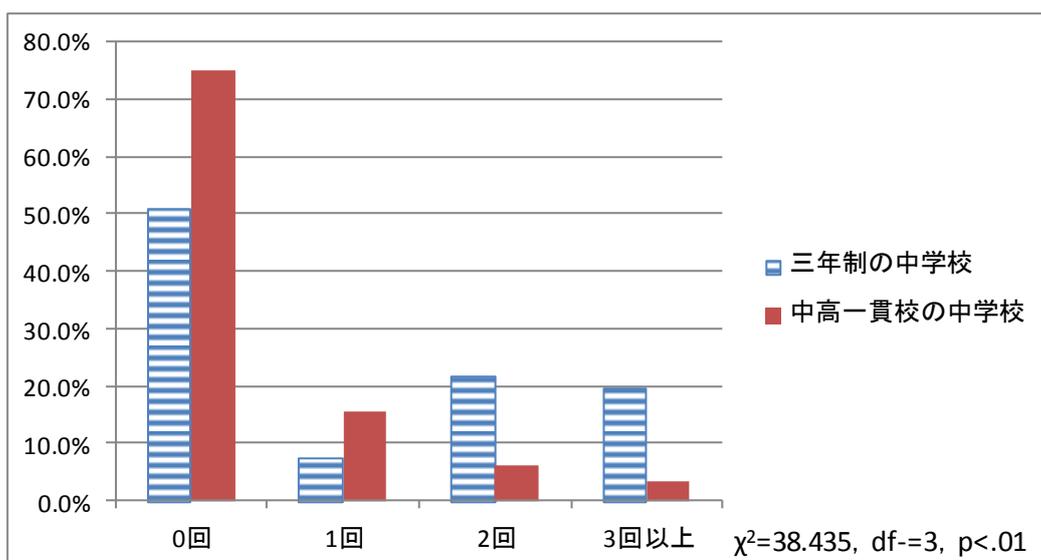


図1 通っている学校の種類と通塾回数/週

次に家庭での学習時間についてみていく。表25は通っている学校の種類と家庭での学習時間をクロス集計分析した結果であり、図2はそれをグラフ化したものである。カイ二乗値は74.188、自由度は3、有意確率は.01以下のため、1%水準で有意であった。3年制の中学校生は、家庭での学習時間は30分以下の生徒が半数以上を占め、最も多いのは30分の28.6%であった。一方、公立中高一貫校では1時間以上の生徒が8割以上を占め、そのうちの半数近くが2時間以上を家庭での学習時間にあてている。

表25 通っている学校の種類と家庭での学習時間のクロス表

通っている 学校の種類	家庭での学習時間				合計
	2時間以上	1時間	30分	15分以下	
三年制の中学校	23	63	69	86	241
	9.5%	26.1%	28.6%	35.7%	100.0%
中高一貫校の中学校	42	53	15	7	117
	35.9%	45.3%	12.8%	6.0%	100.0%
合計	65	116	84	93	358
	18.2%	32.4%	23.5%	26.0%	100.0%

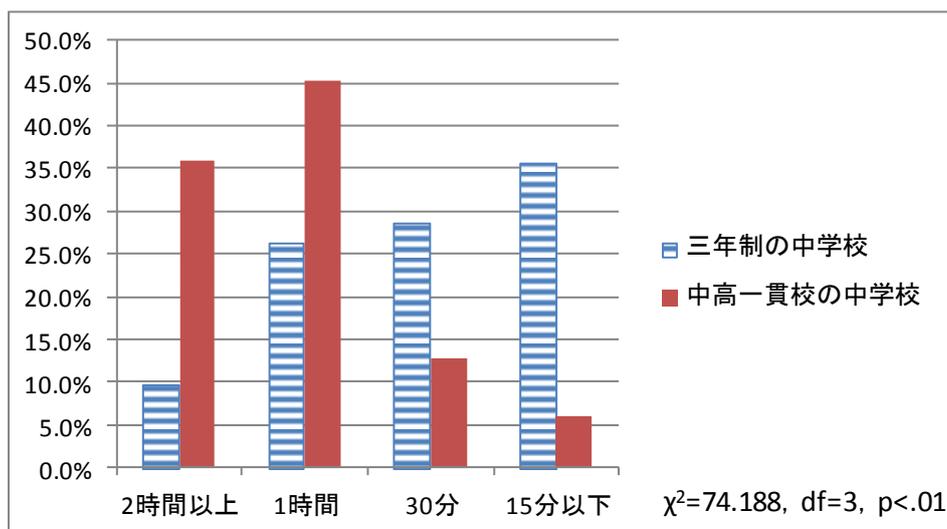


図2 通っている学校の種類と家庭での学習時間

次に、部活動への関わり方を比較する。表26は、通っている学校の種類と部活動への取り組み方のクロス集計結果であり、図3はそれをグラフ化したものである。カイ二乗値は13.200、自由度は3、有意確率は.01以下であるため、1%水準で有意である。部活動に力を入れている割合を比較すると、3年制が51.1%、中高一貫校が53.4%と、中高一貫校の方が若干数値は高いものの、あまり大きな差は見られない。しかし、まあ力を入れているまでを含むと、両者の間には10%以上の差が生じ、これは注目に値する数値だと言える。また、力を入れていない生徒は3年制で17.6%、中高一貫校で4.3%と、3倍以上の開きが出ている。このことから、中高一貫校生は3年制の中学校生に比べて、全体の風潮として部活動に積極的に取り組んでいるといえるだろう。高校受験というプレッシャーがないことや、学習塾に取られる時間が少ないことなどが、こういった環境を作り上げていると考えられる。

表26 通っている学校の種類と部活動への取り組み方のクロス表

通っている学校の種類	部活動への取り組み方	部活動への取り組み方				合計
		力を 入れている	まあ力を 入れている	あまり力を 入れていない	力を 入れていない	
三年制の中学校	力を入れている	119	64	9	41	233
	力を入れていない	51.1%	27.5%	3.9%	17.6%	100.0%
中高一貫校の中学校	力を入れている	62	42	7	5	116
	力を入れていない	53.4%	36.2%	6.0%	4.3%	100.0%
合計	力を入れている	181	106	16	46	349
	力を入れていない	51.9%	30.4%	4.6%	13.2%	100.0%

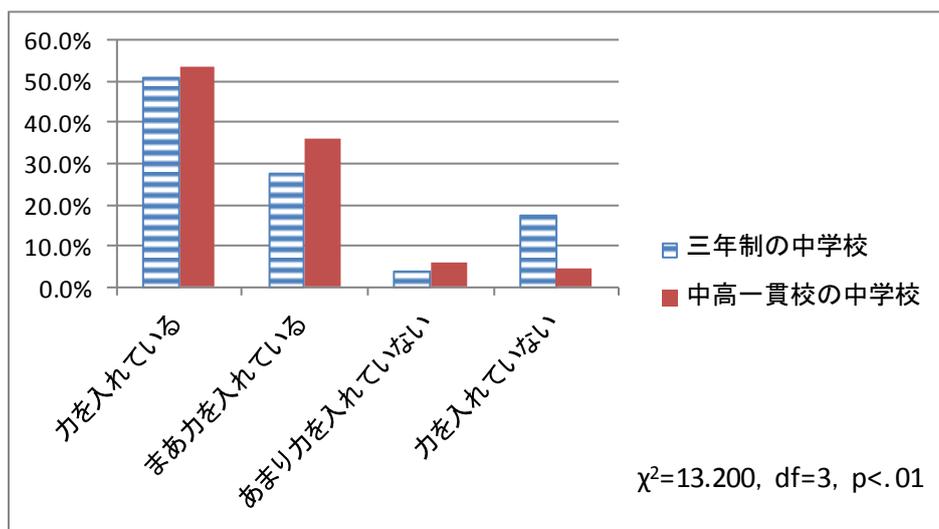


図3 通っている学校の種類と部活動への取り組み方

さらに、現在志向か将来志向かを尋ねた質問について見ていく。表27は通っている学校の種類と現在志向か将来志向かのクロス集計結果であり、図4はそのグラフである。カイ二乗値は9.759、自由度は3、有意確率は.05以下であるため、5%水準で有意である。これによると、1)将来のためには、今やりたいことを我慢できる、にあてはまる割合は3年制が16.7%、中高一貫校が7.7%と、3年制の中学校生の方が将来志向の割合が高くなっていた。どちらかといえばあてはまると回答した生徒をあわせても、3年制の中学校生の割合が15%以上高く、中高一貫校生は半数以上が2)将来のことよりも、今が楽しければよい、にあてはまる、もしくはどちらかといえばあてはまると回答している。この理由としては、3年制の中学校生は高校受験があり、進路選択の機会がすぐそこに存在するため、将来について考える機会が多くなる事、また進路を自らでつかみとらなければいけないため、現在の楽しさよりも将来のこと、ここでいう高校入学を優先しようという意識になると考えられる。一方で、そういったプレッシャーのない中高一貫校生は、現在自分が興味のある事に打ち込むことができるのだろう。

表27 通っている学校の種類と現在志向か将来志向かのクロス表

1将来のためには、今やりたいことを我慢できる 2将来のことよりも、今が楽しければよい

通っている学校の種類	三年制の中学校	どちらかといえば		合計
		1にあてはまる	2にあてはまる	
		39	81	234
		16.7%	34.6%	100.0%
	中高一貫校の中学校	9	32	117
		7.7%	27.4%	100.0%
合計		48	113	351
		13.7%	32.2%	100.0%

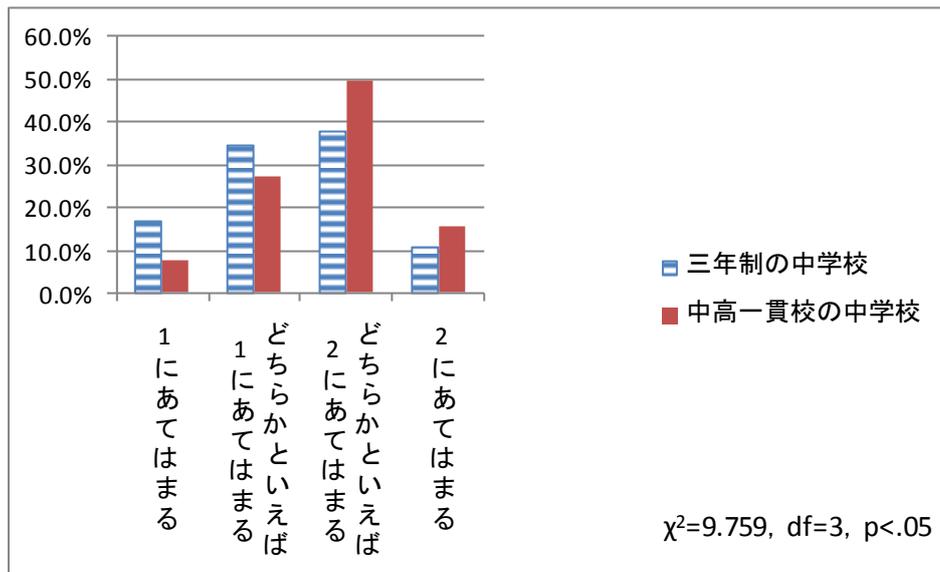


図4 通っている学校の種類と現在志向か将来志向か

以上のことから、中高一貫校生は主に高校受験がないことによって、時間的にも精神的にもゆとりを持った生活を送っていると言える。受験のための学校生活ではなく、自らの興味に沿って自らのペースで学習し、部活動などの勉強以外のことにもしっかりと力を注ぐことができる、勉学と趣味を両立させた生活を送っていることがうかがえる。制度導入時に予想された利点 a) 高等学校入学者選抜の影響を受けずにゆとりのある安定的な学校生活を送れることは実現されていると言える。

6.2 利点 b) 6年間の計画的・継続的な教育指導が展開でき効果的な一貫した教育が可能となることについて

ここでは、学習方法について比較を行う。タイプの異なる2種類の学習方法を提示し、自分のスタイルに近いものを選択してもらった。ここでは、難しい問題をじっくりと解くか易い問題を数多く解くかという問いを学習方法1、苦手科目を中心に勉強するか得意科目を中心に勉強するかという問いを学習方法2、できるだけ考えようとするかできるだけ暗記しようとするかという問いを学習方法3とする。

表28は、通っている学校の種類と学習方法1のクロス集計結果である。図5はそれをグラフ化したものだ。カイ二乗値は21.206、自由度は3、有意確率は.01以下であるため、1%水準で有意である。1) 難しい問題をじっくりと解く、という学習スタイルにあてはまると回答した生徒は、両者の間に大差はなかった。しかし、1)にどちらかといえばあてはまると回答した生徒は3年制中学校生が33.8%、中高一貫校生は56.9%と、大きな差があった。3年制の半数近くは2) 易い問題を数多く解く、にあてはまる、どちらかといえばあてはまると回答しており、中高一貫校生とは20%以上の差があった。2)にあてはまると回答した割合では、3年制の方が3倍以上多い結果となった。このことから、3年制の中学校生は基礎を固める学習スタイルであり、中高一貫校生は知識を応用していく学習スタイルであると言える。

表 28 通っている学校の種類と学習方法 1 のクロス集計表

		学習方法 1 難しい問題をじっくりと解く 2 易しい問題を数多く解く				
		どちらかといえば 1 にあてはまる		どちらかといえば 2 にあてはまる		
通っている学校の種類		1 にあてはまる	2 にあてはまる	1 にあてはまる	2 にあてはまる	合計
三年制の中学校		29 13.2%	74 33.8%	79 36.1%	37 16.9%	219 100.0%
中高一貫校の 中学校		16 13.8%	66 56.9%	28 24.1%	6 5.2%	116 100.0%
合計		45 13.4%	140 41.8%	107 31.9%	43 12.8%	335 100.0%

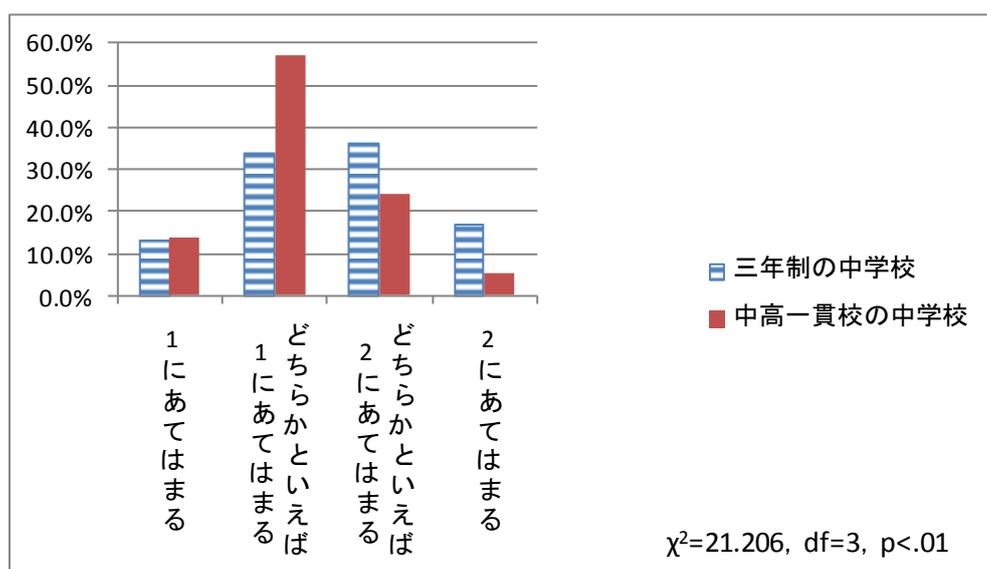


図 5 通っている学校の種類と学習方法 1

表 29 は通っている学校の種類と学習方法 2 のクロス集計結果であり、図 6 はそのグラフである。カイ二乗値は 9.673、自由度は 3、有意確率は .05 以下であるため、5%水準で有意である。3 年制の中学校では 1) 苦手科目を中心に勉強するにあてはまると回答した者が 33.8%、どちらかといえばあてはまる者が 38.3%であった。一方で、中高一貫校では 1 にあてはまる者が 18.8%、どちらかといえばあてはまる者が 47.9%であった。苦手科目を中心に勉強する生徒の割合は、3 年制中学校の方が高い結果となった。中高一貫校生も、過半数が苦手科目中心であるが、得意科目を中心に勉強する生徒は 3 年制中学校よりも多いことが分かる。3 年制中学校生は、中高一貫校生に比べて、高校受験での不安を払しょくするため、苦手科目の克服を意識している生徒が多いのではないかと推測される。また、高校受験の必要がない中高一貫校生は、比較的、自らの得意分野や興味のある科目に時間を割きやすいのだろう。

表 29 通っている学校種類と学習方法 2 のクロス表

通っている 学校の種類	三年制の中学校	学習方法 1 苦手科目を中心に勉強する 2 得意科目を中心に勉強する				合計
		どちらかといえば		どちらかといえば		
		1にあてはまる	1にあてはまる	2にあてはまる	2にあてはまる	
三年制の中学校	75	85	38	24	222	
	33.8%	38.3%	17.1%	10.8%	100.0%	
中高一貫校の 中学校	22	56	28	11	117	
	18.8%	47.9%	23.9%	9.4%	100.0%	
合計	97	141	66	35	339	
	28.6%	41.6%	19.5%	10.3%	100.0%	

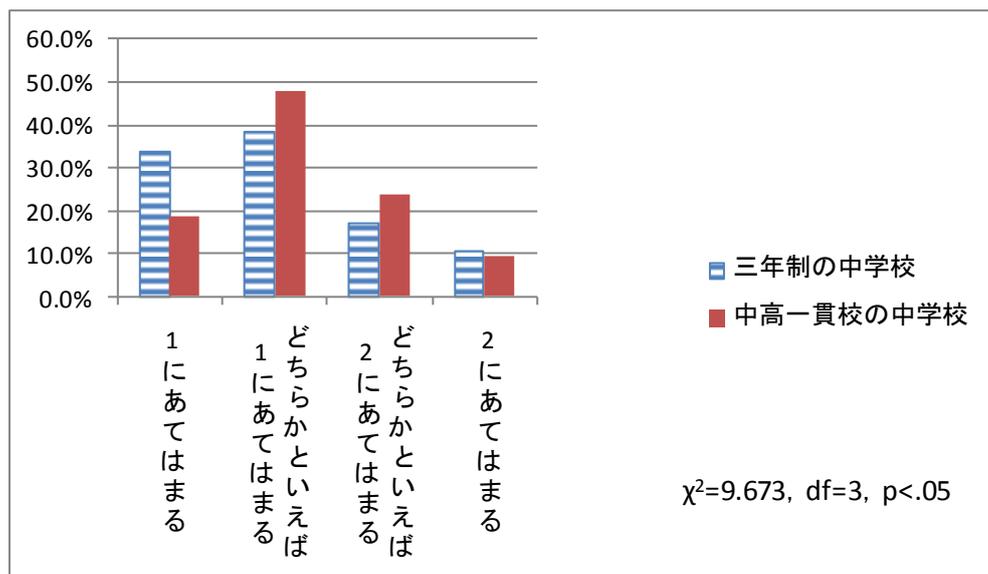


図 6 通っている学校の種類と学習方法 2

表 30 は通っている学校の種類と学習方法 3 のクロス集計結果であり、図 7 はそのグラフである。カイ二乗値は 33.762、自由度は 3、有意確率は.01 以下であるため、1%水準で有意である。3 年制の中学校では、半数以上が 2) できるだけ暗記しようとする、を選択しており、1) できるだけ考えようとする、にあてはまると回答した割合は 18.9%、どちらかといえばあてはまる者は 24.8%であった。中高一貫校では、7 割以上が 1) を選択しており、あてはまる者が 22.4%、どちらかといえばあてはまる者が 50.0%と、両者はまったく異なる結果になった。さらに、2) にあてはまると回答した割合は、3 年制が 21.2%、中高一貫校が 3.4%と、6 倍以上の差となった。このことから、3 年制の中学校生は高校受験を意識してのことか、知識を増やし蓄えることを目的とした学習スタイルであり、中高一貫校生は自ら考えて知識を生み出すような学習スタイルであると言えるだろう。

表 30 通っている学校の種類と学習方法 3

学習方法 1できるだけ考えようとする 2できるだけ暗記しようとする

通っている 学校の種類	三年制の中学校	どちらかといえば		どちらかといえば		合計
		1にあてはまる	1にあてはまる	2にあてはまる	2にあてはまる	
	三年制の中学校	42	55	78	47	222
		18.9%	24.8%	35.1%	21.2%	100.0%
	中高一貫校の 中学校	26	58	28	4	116
		22.4%	50.0%	24.1%	3.4%	100.0%
合計		68	113	106	51	338
		20.1%	33.4%	31.4%	15.1%	100.0%

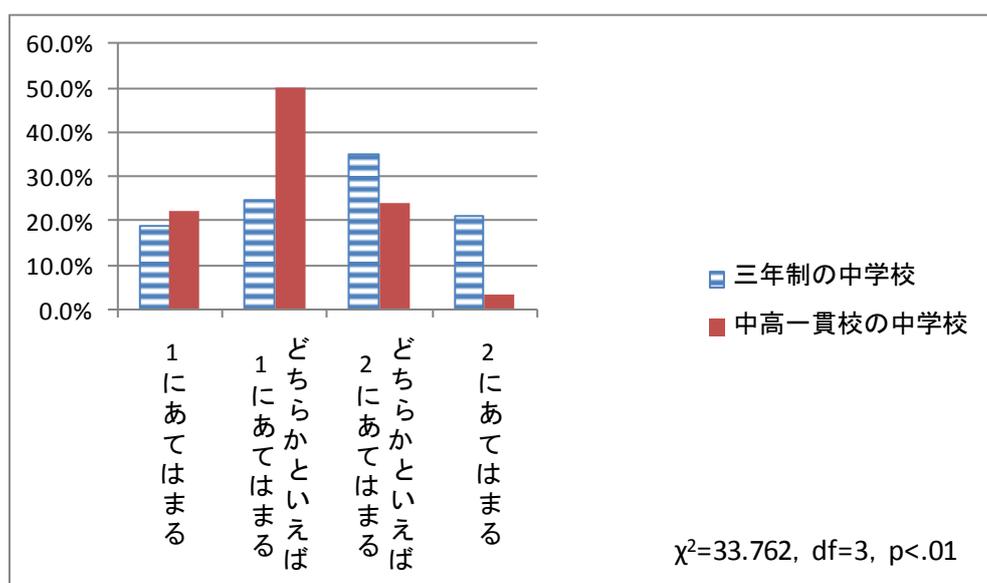


図7 通っている学校の種類と学習方法3

以上のことから、中高一貫校生は、現在の教育において目標とされている、生きる力、自ら考える力を身につけていることがわかる。目先の受験に縛られることのない6年一貫教育は、実際に自分の身となり応用していくことができる知識、つまり中央教育審議会のいうところの教養を身につける助けとなっており、利点 b)6年間の計画的・継続的な教育指導が展開でき効果的な一貫した教育が可能となることは、実現されていると言える。

6.3 利点 c)6年間にわたり生徒を継続的に把握することにより生徒の個性を伸ばしたり、優れた才能の発見がよりできることについて

これについては、先ほども出てきた部活動への関わり方を用いて考えていく。先ほども見たように、中高一貫校生は3年制の中学校生に比べて部活動に力を入れている割合が高かった。また、中高一貫校では、部活動も中highで連携して行うことが可能である。学習と同じように、6年間を通して一貫した指導を行えることは、部活動においても、生徒の実力伸長に効果的であると考えられる。このことから、部活動を通して、生徒の個性を伸ばしていく体制が整っており、また、生徒自身も自分の能力の伸長に取り組んでいける環境にあると言えるだろう。

以上のことから、利点 c)6年間にわたり生徒を継続的に把握することにより生徒の個性

を伸張したり、優れた才能の発見がよりできることについては、一定の観点からは実現されていることがわかる。比較的ゆとりのある生活を送っている生徒が多いことから、趣味や課外活動に打ち込む時間を多く持てることが予想され、個性・才能の伸長に関して、一定の効果を持っていると言えそうだ。

6.4 利点 d) 中学 1 年生から高校 3 年生までの異年齢集団による活動が行えることにより、社会性や豊かな人間性をより育成できることについて

この利点の現状について明らかにするために、まずは親しい高校生の先輩の人数を 3 つの側面から尋ね、異年齢集団による活動を行えることで、どの程度異なる年齢の人と関わりを持つようになるのかを明らかにした。その後、それが社会性や人間性の育成にどの程度影響を及ぼすのかを検証していく。社会性や人間性の育成の基準として、中学生でも自覚しやすいものである進路意識を用いた。

親しい高校生の先輩の 3 つの側面とは、部活について話をする高校生の先輩の人数、友人関係について話をする高校生の先輩の人数、将来・進路について話をする高校生の先輩の人数である。このうち、部活について話をする先輩と友人関係について話をする先輩に関しては、中高一貫校生と 3 年制の中学校生の上に統計的に有意な差は見られなかった。しかし、将来・進路について話をする先輩の人数に関しては、両者の間に差異が認められた。

表 31 は通っている学校の種類と将来・進路について話をする高校生の先輩の人数のクロス集計結果であり、図 8 はそのグラフである。カイ二乗値は 12.538、自由度は 2、有意確立は .01 以下のため、1%水準で有意である。また、セルに 5 以下のものが含まれるため、正確確率検定も行った。正確有意確率は .01 以下であり、1%水準で有意であった。0 人の割合が 3 年制 69.0%、中高一貫校 86.7%と、圧倒的に中高一貫校の方がそういった先輩の存在がない割合が多かった。3 年制中学校に通う生徒は、通学圏が狭く生活圏がかぶる場合が多いこと、同じ小学校に通っていた先輩や幼馴染の先輩が多いこと、また、別の地域の学校に通う中高一貫校生に比べ、それらの人物と連絡を取り合う可能性が高いことが予想される。このことから、中高一貫校生よりも 3 年制の中学生の方が、親しい先輩の人数が多くなったのではないだろうか。進路という個人的な話に関しては、より付き合いの長い人物や自分についての情報をたくさん持っている人物に対して行うことが予想される。また、後述する事項ではあるが、中学卒業後の進路について、ほぼ決定している中高一貫校生よりも、今悩んでいる最中の生徒が多い 3 年制の中学校生の方が、それについて先輩からの意見をもらおうとし、将来・進路について話をする先輩の割合が増加するのではないだろうか。

表 31 通っている学校の種類と将来・進路について話をする高校生の先輩の人数のクロス表

		将来・進路について話をする高校生の先輩の人数			
		0人	1~3人	4人以上	合計
通っている 学校の種類	三年制の中学校	149	61	6	216
		69.0%	28.2%	2.8%	100.0%
中高一貫校の 中学校		98	14	1	113
		86.7%	12.4%	.9%	100.0%
合計		247	75	7	329
		75.1%	22.8%	2.1%	100.0%

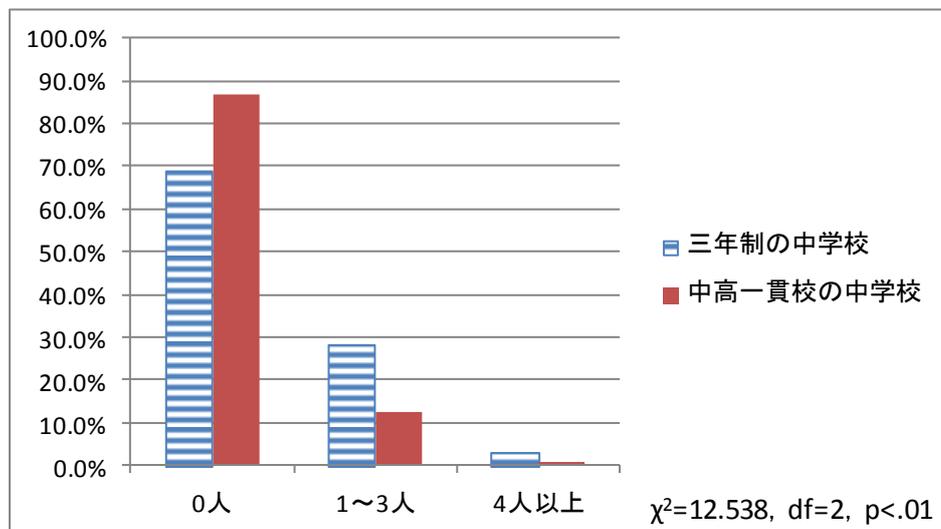


図 8 通っている学校の種類と将来・進路について話をする高校生の先輩の人数

表 32 は通っている学校の種類と中学卒業後の進路についてのクロス集計結果であり、図 9 はそのグラフである。カイ二乗値は 26.208、自由度は 3、有意確率は .01 以下であるため、1%水準で有意である。中学卒業後の進路については、中高一貫校生の 8 割近くが決まっている、もしくはなんとなく決まっていると回答したのに対して、3 年制の中学校生は 6 割程度にとどまった。これは高校付属の中学校である中高一貫校生は、進路について悩んだり考えなおしたりという必要性がほとんどないことが原因であると推測される。

表 32 通っている学校の種類と中学卒業後の進路についてのクロス表

		中学卒業後の進路について				
		決まっている	なんとなく決まっている	あまり決まっていない	決まっていない	合計
通っている 学校の種類	三年制の中学校	43	99	67	29	238
		18.1%	41.6%	28.2%	12.2%	100.0%
中高一貫校の 中学校		50	40	20	7	117
		42.7%	34.2%	17.1%	6.0%	100.0%
合計		93	139	87	36	355
		26.2%	39.2%	24.5%	10.1%	100.0%

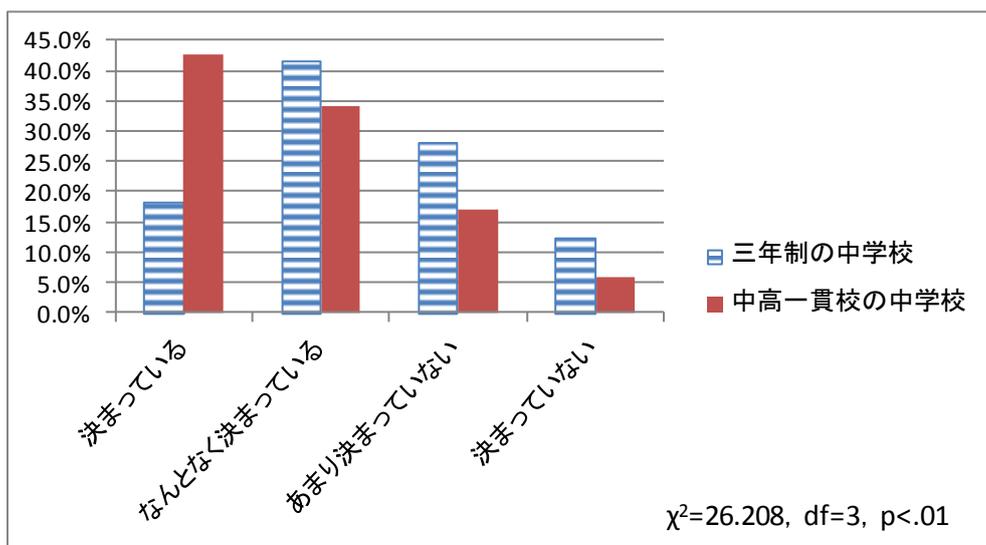


図9 通っている学校の種類と中学卒業後の進路について

西島(2011)の研究においては、親しい先輩の人数、特に進路について話をする人数が多いほど、進路の決定率が高いという数値が示され、利点 d)について一定程度の成果が認められると結論付けられていた。しかし、彼の研究では、この項目については3年制中学校のデータがなく、両者の比較は行えていなかった。今回の調査によって現れたデータを見てみると、中高一貫教育で異年齢集団による活動が可能であるからと言って、異なる年齢の人との関係が密になるわけではないということが明らかになった。さらに、親しい先輩の人数と進路の決定状況の関係が強いものであるとは言えない。3 側面からの親しい先輩の人数と中学卒業後の進路について、それぞれクロス集計したところ、どれについても統計的に有意な結果は得られず、親しい先輩が多いほど進路を決定しているとは言えないからである。したがって、利点 d)については、進路意識という観点からは実現されていないと言える。しかし、社会性や人間性の育成についての項目として、進路意識という限られた視点からのみの検証であるため、断定してしまうには不十分である。これについては、今後別の観点からの研究が必要となるだろう。

6.5 問題点 a) 制度の適切な運用が図られない場合には、受験競争の低年齢化につながるおそれがあることについて

この問題点に関しては、先行研究においては公立中高一貫校の入学選抜は私立校のような学力試験は行わず、適性検査、面接、実技試験などによるものであり、受験競争とは関係が薄いと述べられている。

本稿では、生徒の意識・行動などの側面からこの問題についての考察を述べたいと思う。そのため、中高一貫校生の学校の選択理由を用いて検証していく。この問いは、中高一貫校に通う生徒にのみ回答してもらった。図 10 からわかるように、公立中高一貫校の選択理由は、家族の勧めが 24.8%と最も多かった。次いで6年一貫教育と校風・イメージがともに 23.9%であった。以下、施設・設備が 13.7%、学習内容が 9.4%、進学実績が 3.4%であった。一般に私立校などの選択理由であげられる進学実績の回答者が 3.4%にとどまったことは注目に値する。進学実績の高い私学を目指して中学受験を行う、いわゆるお受験組

とは異なる層の生徒が多いと考えられるのである。

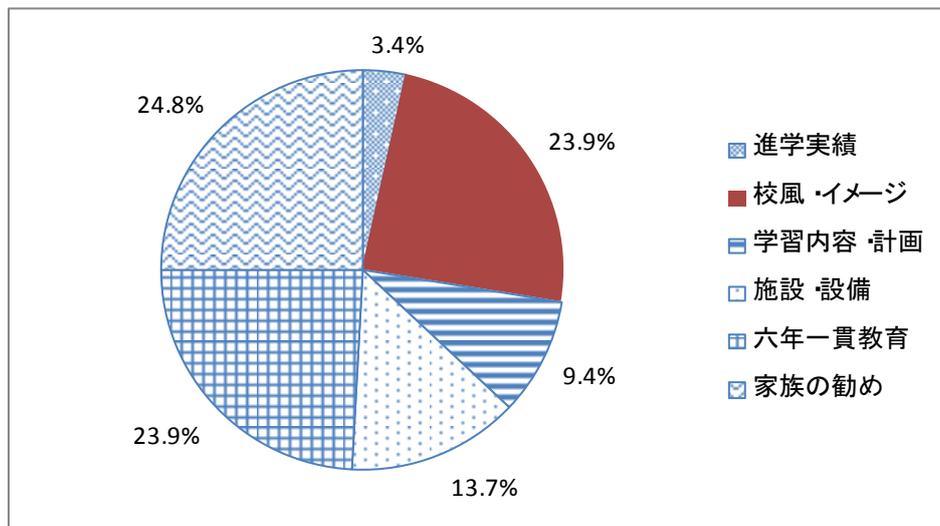


図 10 公立中高一貫校の選択理由

一方で、中学校進学の際に自分自身の考えのみで進学先を決定する生徒は多くはないだろう。選択理由で最も多いのは家族の勧めであるが、この項目を選択した家族が公立中高一貫校だけを子供に勧めていたのか、私立校等も含めて受験することを勧めていたのかの判断はつきかねる。

本研究のアンケート結果からは、中高一貫校生はお受験組とは異なる層で構成されている可能性が示され、公立中高一貫校が受験競争の低年齢化につながるおそれは低いと考えられる。しかし、制度の適切な運用がなされているかどうかについては、どちらかに断定することはできず、この問題点の有無について断定することは難しいと言える。これについては、今後、別の観点からも研究を行う必要があると考えられる。

6.6 問題点 b) 受験勉強に偏した教育が行われる可能性があることについて

先行研究においては、学校に対してのアンケートにより、中高一貫校の特例の使用率の低さなどから、思い切ったカリキュラムの変更はなされておらず、この可能性は低いと結論付けられていた。

では、生徒の行動や意識といった側面からこの問題を考察するとどうなるのであろうか。まず、利点 b) の考察においても述べたように、中高一貫校生は自ら学び自ら考える学習スタイルを身に着けている。このスタイルは、受験対策の詰め込み式の学習によって身に着けられるものではないだろう。

また、中高一貫校生の通塾率は3年制中学校にくらべて圧倒的に低かった。仮に受験勉強に偏した学校生活を送っているとすれば、受験対策のために学習塾に通う生徒の割合も増えることが予想される。そうすると、通塾率は3年制の中学校よりも高くなっていても不思議ではないのではないだろうか。

さらに、中高一貫校では部活動に積極的に取り組んでいる生徒が多いことも特徴として明らかとなっている。受験勉強に縛られない環境であるからこそ、それほど多くの生徒が

勉強以外のことにも熱中できるのだろう。

以上のことから、公立中高一貫校において、受験勉強に偏した教育が行われている可能性は低いと考えられる。それだけではなく、勉強とそれ以外の活動のどちらにも力を注ぎ両立していける環境が、中高一貫校には存在しているといえるだろう。

6.7 問題点 c) 小学校の卒業段階での進路選択は困難なことについて

中高一貫校生の学校選択理由で最も多かった回答は、家族の勧めであった。実に4分の1ほどの生徒がそのように回答しており、自らの意志で進路を選択したわけではないことが表されている。実際に、小学校の段階ですべてを自らの意思で決めることは困難であり、とうてい不可能であろう。しかし、その他の生徒に関しては生徒自身も自分の通う学校に対して何らかの魅力や特徴を感じていると言い換えることもできる。

また、小学校卒業段階に限らず、中学生の進路選択についても、高校生の進路選択についても、子供の進路に家族、特に母親の意向が大きく影響を及ぼすことが予想される。さらに、中高一貫校といえども、高等学校進学の際に外部の高等学校へ出ていく生徒を認めないわけではなく、進路の変更も十分に可能である。

小学校卒業時での進路選択が困難であることは間違いのないだろう。しかし、公立中高一貫校に通う生徒自身が、自らが通う学校に対して魅力を感じていることも事実である。この問題の存在以上に、公立中高一貫校の設置によって生徒や親の選択肢が増えたことの方がより大きな意義を持つと考えられる。

6.8 問題点 d) 心身発達の差異が大きい生徒を対象とするため、学校運営に困難が生じる場合があることについて

この問題点に関してはその特性上、生徒に対する調査ではなく学校に対して調査を行う必要があるだろう。しかし、本研究では生徒に対する調査のみの実施であるため、先行研究を軸に検証していく。

油布・六島(2006)は、平成16年11月に公立の中高一貫校184校に対してアンケート調査を行った。その調査によって、周囲の期待に比べ、異年齢交流の機会が少なく、連携が不十分であることが明らかとなった。また、井島(2005)は、中高一貫校における「教員意識調査では中高教員の連携の難しさを指摘する意見が多く、十分に連携できていない現状が示された」としている。

これらのことから、年齢の幅が広い中高一貫校において、期待される通りに異年齢交流を行い、中高での連携を進めていくことは困難である可能性が高いと言えるだろう。この問題については、今後、中高一貫校に対してしっかりと調査を行い、対策を講じていく必要があると考えられる。

6.9 問題点 e) 生徒集団が長期間同一メンバーで固定されることにより学習環境になじめない生徒が生じるおそれがあることについて

先行研究を確認すると、油布・六島(2006)が行った学校へのアンケートでは、中高一貫校の課題として「生徒集団が固定的になる」、「勉強についてこれない生徒がいる」といった声があげられていた。また、児島(2000)もこの問題について留意すべきだと述べている。

一方、学習環境になじめない生徒がいるとすれば、授業や学校生活への生徒の満足度は低くなるのではないだろうか。そこで、授業に対する満足度、学校生活全般に対する満足度に関して、両者の様子を見てみたところ、統計的に有意な差は認められなかった。また、西島(2011)の研究においては、授業に対する満足度や学校生活全般に対する満足度は、中高一貫校生と3年制の中学校生の間で、大きな差が開いていた。中高一貫校生の方が3年制の中学校生よりも高い満足度を示しており、学習環境になじめない生徒が多数存在するとは考えにくい結果であった。

中高一貫校において、学習環境になじめない生徒が生じる可能性は危惧されているものの、中学校2年生の段階ではその問題は表出していないと考えられる。今後、他の学年にも調査を行い、学校全体を通してこの問題が存在しないのかを確かめていく必要があるだろう。

6.10 公立中高一貫校の設立理念について

最後に、公立中高一貫校の設立の理念がどの程度実現されているのかを考えていきたい。公立中高一貫校の理念とは、新しい教育形態を設置することによって生徒の選択の幅を広げること、高校受験の必要のない6年一貫教育を行うことで、自ら学び考える力を育成することであった。

まず、前者について検証を行う。前述のものであるが、本調査における中高一貫校の選択理由から、公立中高一貫校の受験者層が、私立校などとは異なることが明らかとなった。私立の中学校に通わせるつもりはないけれども6年一貫教育には興味がある人や、学費の高い私立には行きたくても行けないが、公立であれば通うことが可能である人など、これまで選択肢が少なかった人たちにとって、公立中高一貫校の存在は一定の意義をもって受け止められるのではないだろうか。さらに、公立中高一貫校はその特性から、各学校で独自の校風を持っていることが予想される。これは、公立中高一貫校という枠組みの中でも、さらに多くの選択肢が存在することを意味している。これらのことから、公立中高一貫校の設置理念の一つである教育の複線化は達成されていると考えられる。

次に、後者の理念について検証していく。これまで見てきたように、中高一貫校生の特徴として、塾に通うのではなく自ら学習する習慣が身につけていること、できるだけ自分の頭を使って考える学習方法を取っていること、部活動などの学習以外のことについても積極的に取り組んでいる生徒が多いことが明らかとなった。これは、中央教育審議会や政府が示した自ら学び考える力、生きる力と同様の力であろう。このことから、自ら学び考える力の育成という理念も達成されているといえるだろう。

6.11 総括

本研究により、公立中高一貫校生は3年制の公立中学校生とは異なる、彼ら独自の特徴を持つことが明らかとなった。彼らは高校受験というプレッシャーを感じることなく、ゆとりを持った学校生活を送っていた。そしてそういった生活を通して、自ら考え自ら学んでいく力を身に付けて行っているといえる。また、学習面だけではなく社会性や人間性の育成に重要な役割を果たす課外活動等に関しても、しっかりと力を入れて打ち込んでいる生徒が多かった。これらのことから、当初予想されていた利点や、公立中高一貫校の設置理念はほぼ達成されているといえるだろう。

一方で、当初予想されていた問題点については、それらが現在の問題として存在する可能性は高くはないものの、全く問題がないとは言い切りがたい。そういった中でも、受験勉強に偏した教育が行われる可能性があることや心身発達の差異が大きい生徒を対象とするため学校運営に困難が生じる場合があること、生徒集団が長期間同一メンバーで固定されることにより学習環境になじめない生徒が生じるおそれがあることなどについては、体制上どうしてもあらわれてしまう問題というわけではなく、学校側の努力によってその心配を小さくしていけるものではないだろうか。独自の特徴を持ち、しっかりと生きる力を身に着けられる中高一貫校を、よりよいものをしていくための今後の課題といえるだろう。

おわりに

本稿では、公立中高一貫校において、制度導入時に予想された利点や問題点がどのようにあらわれているのか、中高一貫校の実情に迫った研究を行うことを目的としてきた。その結果、当初予想されていた利点や、公立中高一貫校の設置理念はほぼ達成されているとこと、当初予想されていた問題点が実際に存在する可能性は低いことが明らかとなった。

しかし、一定の答えは得られたものの、特に問題点に関してはある観点からのみの検証になっている。そのため、今後も様々な観点から、中高一貫校の利点・問題点について考えていく必要があるだろう。さらに、汎用性を高めていくため、より多くの地域・学校を対象に研究が行われることが望まれる。

謝辞

この研究は、公立中高一貫校、公立の3年制中学校に通う生徒の方々へのアンケート調査がなければ成し得ませんでした。末筆ではございますが、快く調査にご協力いただいた2校の皆様に、深く御礼申し上げます。

[参考文献]

- 坂野慎二, 2010, 「中高一貫教育はこのままでよいのか?—設置理念と現実の乖離—」『月刊高校教育』43(8): 22-25, 学事出版株式会社
- 秦政春, 1993, 「公立中学校の危機」『教育社会学研究』52: 92-114, 日本教育社会学会
- 井島秀樹, 2005, 「公立中高一貫教育校の現状と課題: 中等教育学校及び併設型中高一貫教育校へのアンケート調査を通して」『教育行財政論叢』9: 97-111, (2012年7月9日取得,
<http://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/bitstream/2433/43912/1/KJ00004192514.pdf>)
- 苅谷剛彦, 1995, 『大衆教育社会のゆくえ——学歴主義と平等神話の戦後史』中公新書.
- 児島邦宏, 2000, 「巻頭論文 中高一貫教育の必要性について (特集 中高一貫教育の推進)」『教育委員会月報』52(5): 2-7, 文部省初等中等教育局地方課
- , 2004, 「「確かな学力」の育成 (特集 教育はどう変わっていくのか--2004年・教育の課題と展望)」『教職研修』32(5): 50-53, 教育開発研究所
- 腰越滋, 2009, 「公立中高一貫校の入学選抜に関する一考察: 適性検査に注目して」『日本教育学会大会研究発表要項』68: 348-349, (2012年7月21日取得,
<http://ci.nii.ac.jp/naid/110007454701>)
- 工藤文三, 2009, 「将来の見通し持ち、学校生活、適性検査に学力も一十年経った公立中高一貫の成果と課題」『週刊教育資料』1076: 日本教育新聞社
- 御手洗康, 2002, 「日本の教育改革: 中高一貫教育を中心に((3)講演記録)(研究協議会)」『名古屋大学教育学部附属中高等学校紀要』47: 171-177, 名古屋大学(2012年7月12日取得,
[http://ci.nii.ac.jp/els/110001789131.pdf?id=ART0001929480&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1355749741&cp=\)](http://ci.nii.ac.jp/els/110001789131.pdf?id=ART0001929480&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1355749741&cp=)))
- 日能研進学情報室, 2008, 『中高一貫校』筑摩書房.
- 西島央, 2011, 「「公立中高一貫校中学生の生活・意識・行動に関する調査」報告」『人文学報.教育学』46: 57-80, 首都大学東京
- 西丸良一, 2008, 「大学進学に及ぼす国・私立中学校進学の影響」『教育學研究』75(1): 24-33, 日本教育学会
- 岡島卓也, 2009, 「併設型中高一貫教育校における「学習意欲」と「ゆとり」の様相—中高の接続部分に注目して—」『教育経営研究』15: 34-44, 上越教育経営研究会
- 大脇康弘, 2001, 「中高一貫教育の批判的考察—構想の具体化と制度論的意味—」『大阪教育大学研究所報』36: 1-11, 大阪教育大学教育研究所(2012年7月12日取得,
http://ir.lib.osaka-kyoiku.ac.jp/dspace/bitstream/123456789/14563/1/ok_kyokes_36_001.pdf)
- 田原章吾, 2010, 「連携型中高一貫教育校が抱える課題と可能性 (特集 検証・中高一貫教育校)」『月刊高校教育』43(8): 34-38, 学事出版株式会社
- 山田昌弘, 2007, 『希望格差社会——「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』ちくま文庫.
- 油布佐和子・六島優子, 2006, 「中高一貫教育の現状と課題」『福岡教育大学紀要』55(4): 101-118, 福岡教育大学(2011年12月22日取得,
<http://libopa.fukuoka-edu.ac.jp/dspace/bitstream/10780/81/1/4009.pdf>)

[参考 URL]

中央教育審議会，1997，「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（中央教育審議会第二次答申（全文））」文部科学省ホームページ，(2012年6月11日取得，
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309655.htm)
文部科学省，2009，「中高一貫教育の概要」文部科学省ホームページ，(2012年12月17日取得，
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/ikkan/2/1316125.htm)
生涯学習政策局政策課，1997，「中央教育審議会第二次答申の概要」文部科学省ホームページ，(2012年6月11日取得，
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309650.htm)
初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室，2009，「平成23年度 高等学校教育に関する推進状況について」文部科学省ホームページ，(2012年12月17日取得，
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/11/_icsFiles/afieldfile/2011/11/02/1312873_01.pdf)